



中部電力

# 2022年度第1四半期 投資家向けIR説明資料

2022年7月27日

## I 2022年度第1四半期 決算概要 <スライド番号>

決算概要	1
セグメント別決算概要	4
発電電力量	8
(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)	9
2022年度 業績見通し	10

## II 参考データ：決算・財務関連 <スライド番号>

連結収支比較表	11
連結財政状態の概要	12

## III 参考データ：経営関連 <スライド番号>

連結経常損益・純損益の推移	13
資金調達・有利子負債残高の推移	14
連結キャッシュ・フローの推移	15
連結財務体質の推移・格付	16
連結ROA・ROEの推移	17
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移	18
ミライズグループ販売状況について	19
ミライズ販売電力量の月別推移	20
2021年度電源構成 (速報値)	21
再生可能エネルギー事業の概要	22
グローバル事業の展開	23
浜岡原子力発電所の審査状況	26

# I 2022年度第1四半期 決算概要

---

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「1Q」表記は4月から6月までの期間を指します。  
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

## 〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：7,659億円  
燃料費調整額の増加（+1,348億円）などから、前年同期に比べ 2,410億円の増収
- 経常損益：322億円  
ミライズにおいて、お客さまごとの供給コストに応じた販売価格の見直しなどによる利益増加はあったものの、燃料価格の高騰に伴い期ずれ差損が拡大したこと（△360億円）などから、前年同期に比べ 163億円の減益。  
（参考）期ずれを除いた経常損益：790億円程度（前年同期に比べ 190億円程度の増益）

- ・ 売上高は、2019/1Q以来、3年ぶりの増収
- ・ 経常損益は、2020/1Q以来、2年ぶりの減益
- ・ 2017/1Q以来、5年ぶりの増収減益

(億円,%)

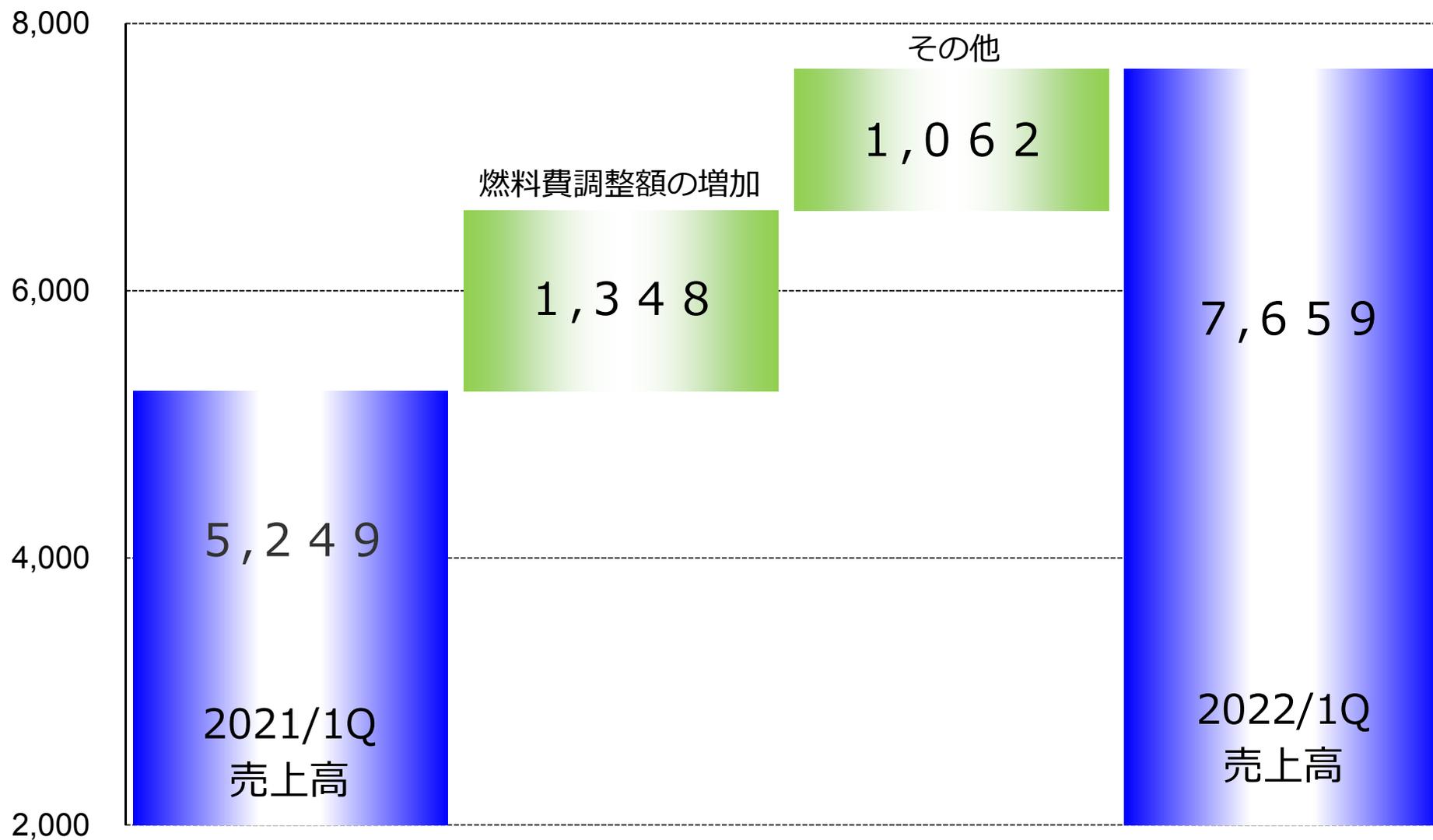
	2022/1Q (A)	2021/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	7,659	5,249	2,410	45.9
営業損益	414	223	191	86.0
経常損益	322	485	△163	△33.7
親会社株主に帰属する四半期純損益	205	337	△131	△39.1

(注) 連結対象会社数 2022/1Q 連結子会社 66社(+13社) 持分法適用会社 66社(+12社) [ ( ) 内は前年同期差 ]

# 決算概要②

## 〈連結売上高の変動要因〉 (2,410億円の増収)

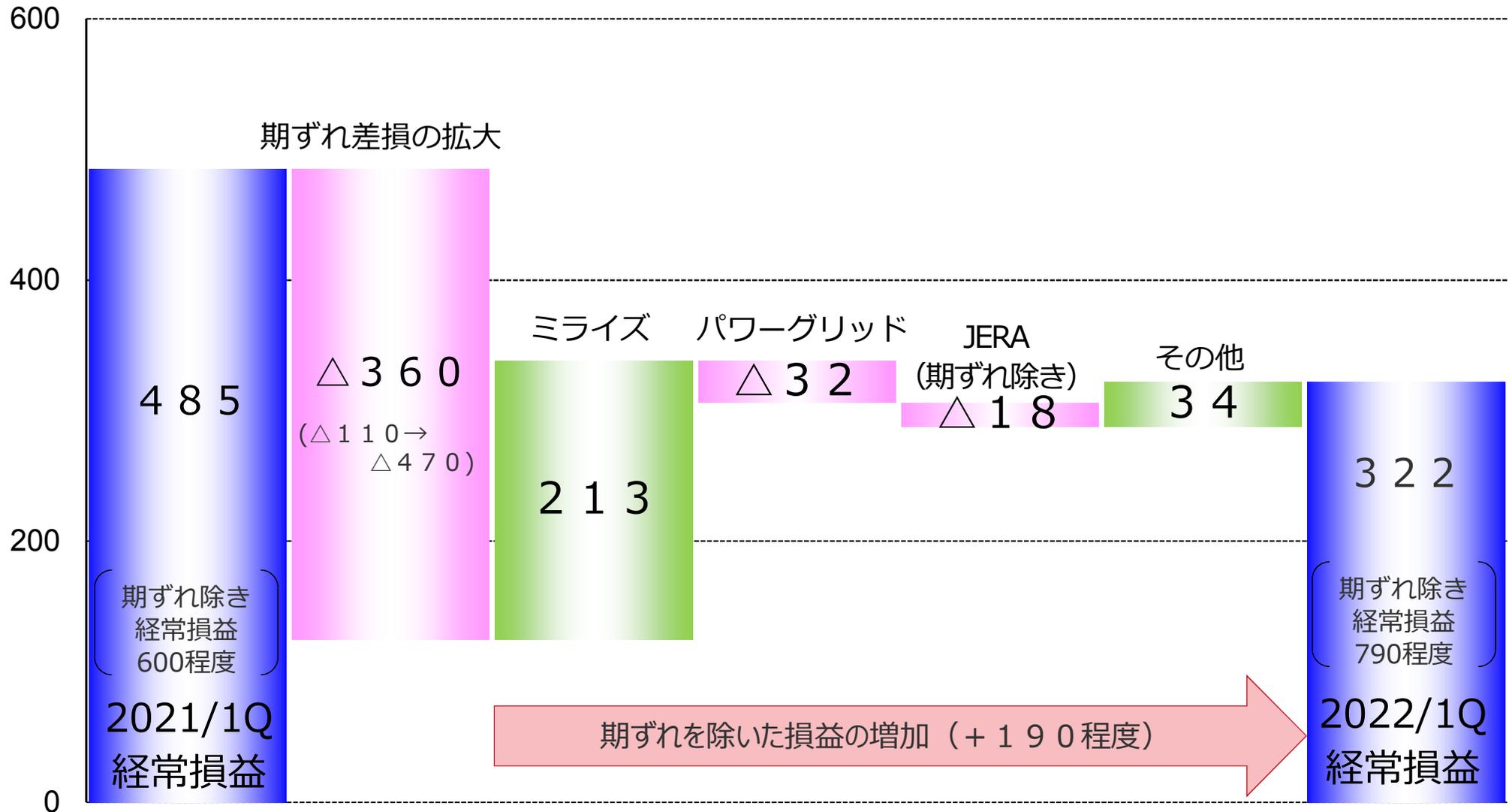
(単位：億円)



# 決算概要③

## 〈連結経常損益の変動要因〉 (163億円の減益)

(単位：億円)



# セグメント別決算概要①

## 【売上高】

(億円,%)

	2022/1Q (A)	2021/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	5,975	4,095	1,879	45.9
パワーグリッド	2,216	1,738	477	27.5
その他(※1)	1,958	1,811	146	8.1
調整額	△2,490	△2,396	△93	3.9
合計	7,659	5,249	2,410	45.9

## 【経常損益】

(億円,%)

	2022/1Q (A)	2021/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	258	45	213	473.7
パワーグリッド	14	47	△32	△69.6
J E R A (※2)	△90	288	△378	—
その他(※1)	435	903	△467	△51.7
調整額	△296	△798	501	△62.9
合計	322	485	△163	△33.7

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

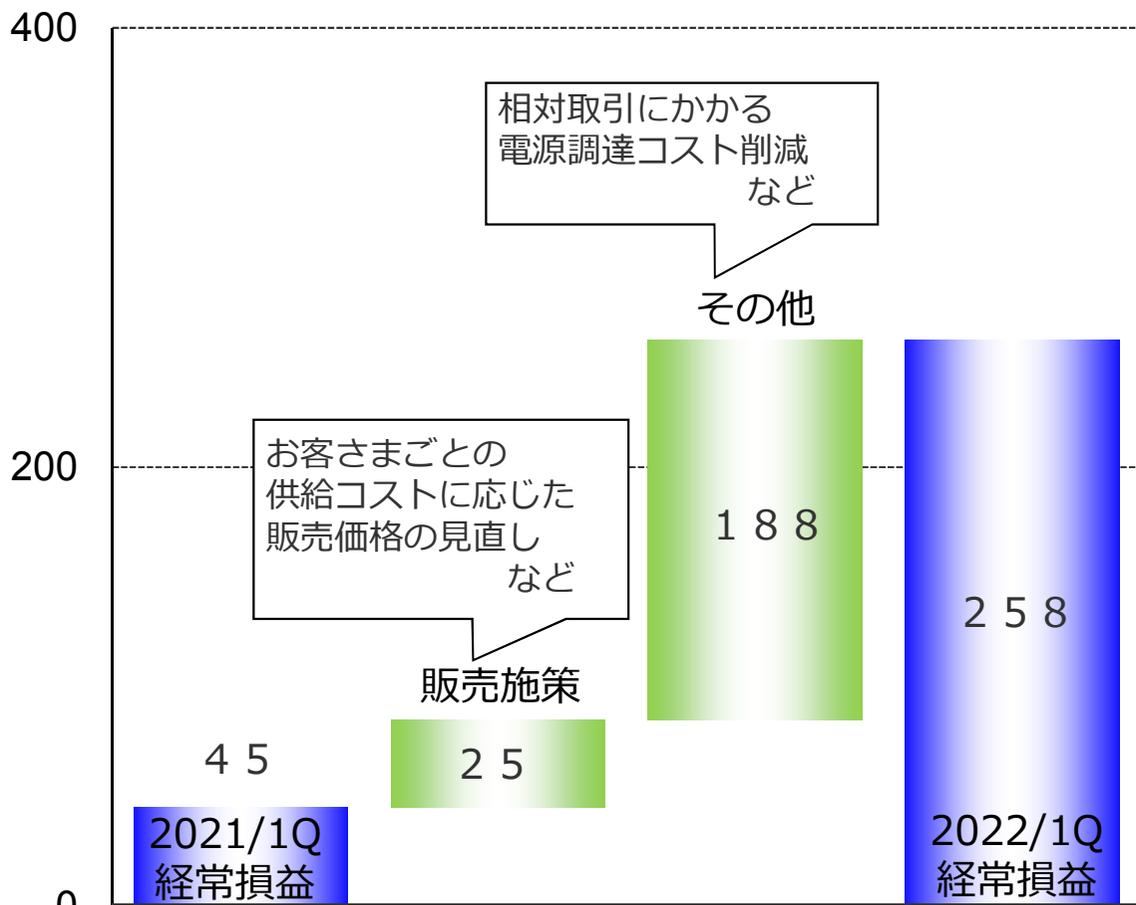
※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

# セグメント別決算概要②：ミライズ

## 〈経常損益の変動要因〉

- お客さまごとの供給コストに応じた販売価格の見直しや電源調達において相対取引にかかる調達コスト削減などにより、前年同期に比べ 213億円の増益

(単位：億円)



(販売電力量)

(億kWh,%)

	'22/1Q (A)	'21/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	65	69	△4	△5.3
高圧・特別高圧	176	185	△9	△5.0
合計	241	254	△13	△5.1

競争影響△10程度、気温・景気等△3程度

## [参考]

グループ合計の 販売電力量	263	273	△10	△3.6
他社販売電力量	28	22	6	27.9

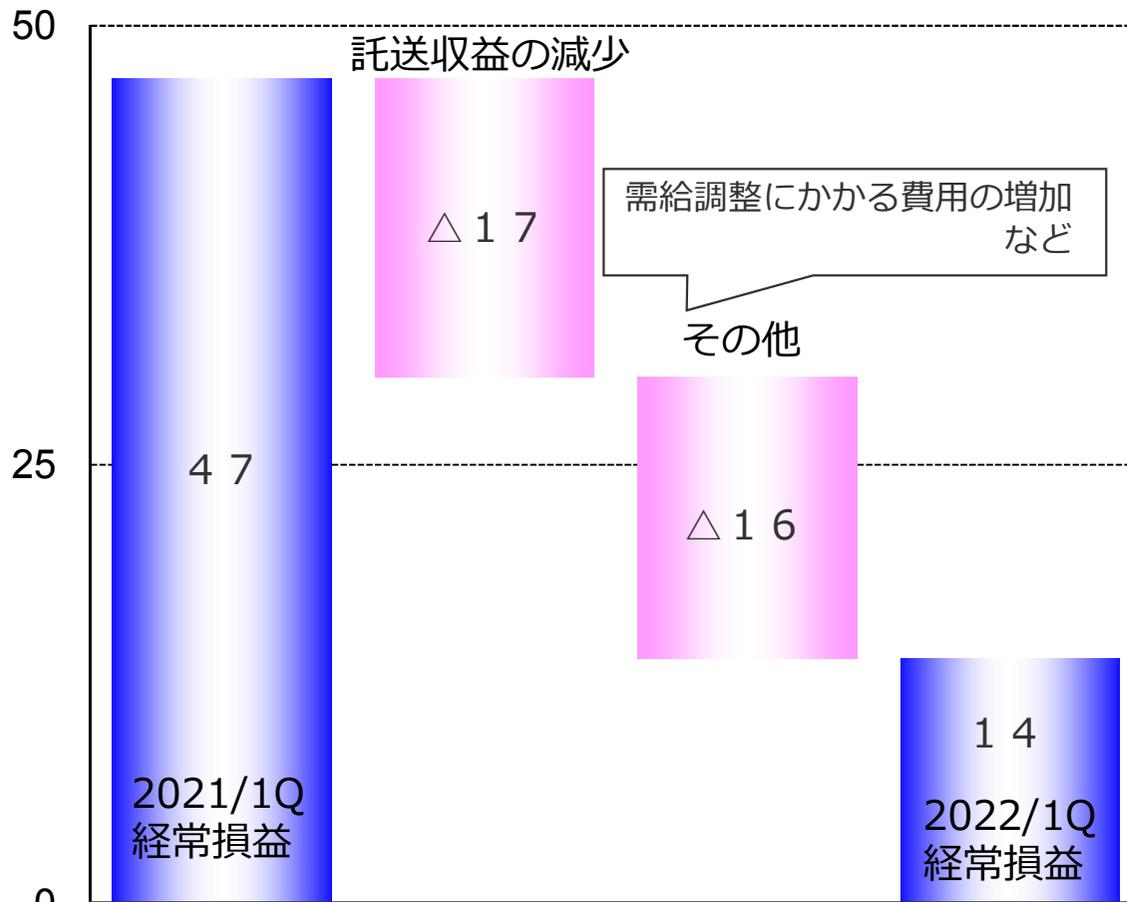
- ※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。
- ※ 他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。
- ※ 他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。

# セグメント別決算概要③：パワーグリッド

## 〈経常損益の変動要因〉

- 託送収益の減少や需給調整にかかる費用の増加などから、前年同期に比べ 32 億円の減益

(単位：億円)



(エリア需要)

(億kWh,%)

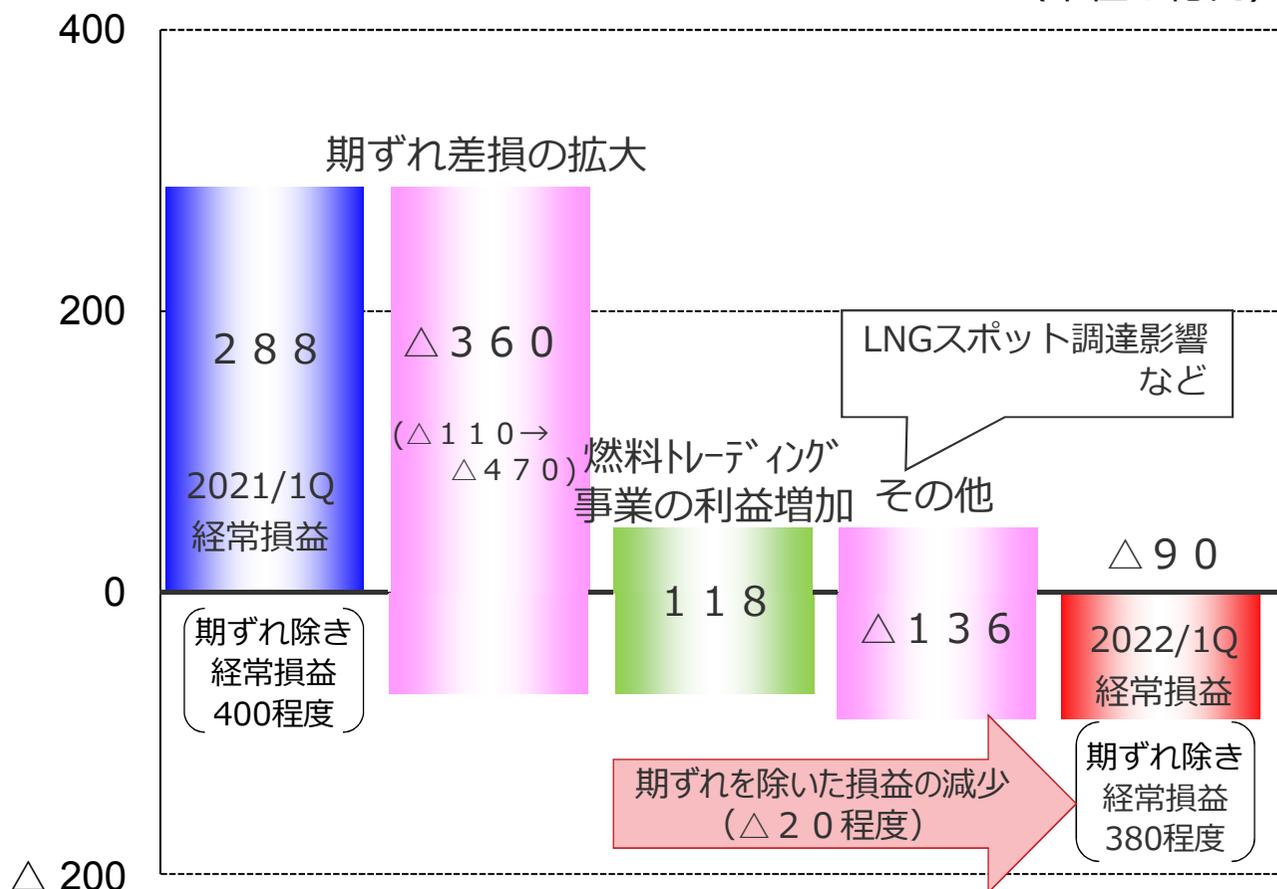
	'22/1Q (A)	'21/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	82	83	△2	△1.9
高圧・特高	206	209	△2	△1.2
合計	288	292	△4	△1.4

# セグメント別決算概要④：J E R A

## 〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれ差損の拡大などにより、前年同期に比べ 378 億円の減益  
 (参考) 期ずれを除いた経常損益：380 億円程度 (前年同期に比べ 20 億円程度の減益)

(単位：億円)



(CIF価格・為替レート)

	'22/1Q (A)	'21/1Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格(\$/b)	110.8	67.0	43.8
為替レート(円/\$)	129.7	109.5	20.2

※2022/1Qの原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

	'22/1Q (A)	'21/1Q (B)	増減 (A-B)
連結純損益(億円)	△117 (817)	640 (869)	△758 (△51)

( ) 内は期ずれ除き連結純損益

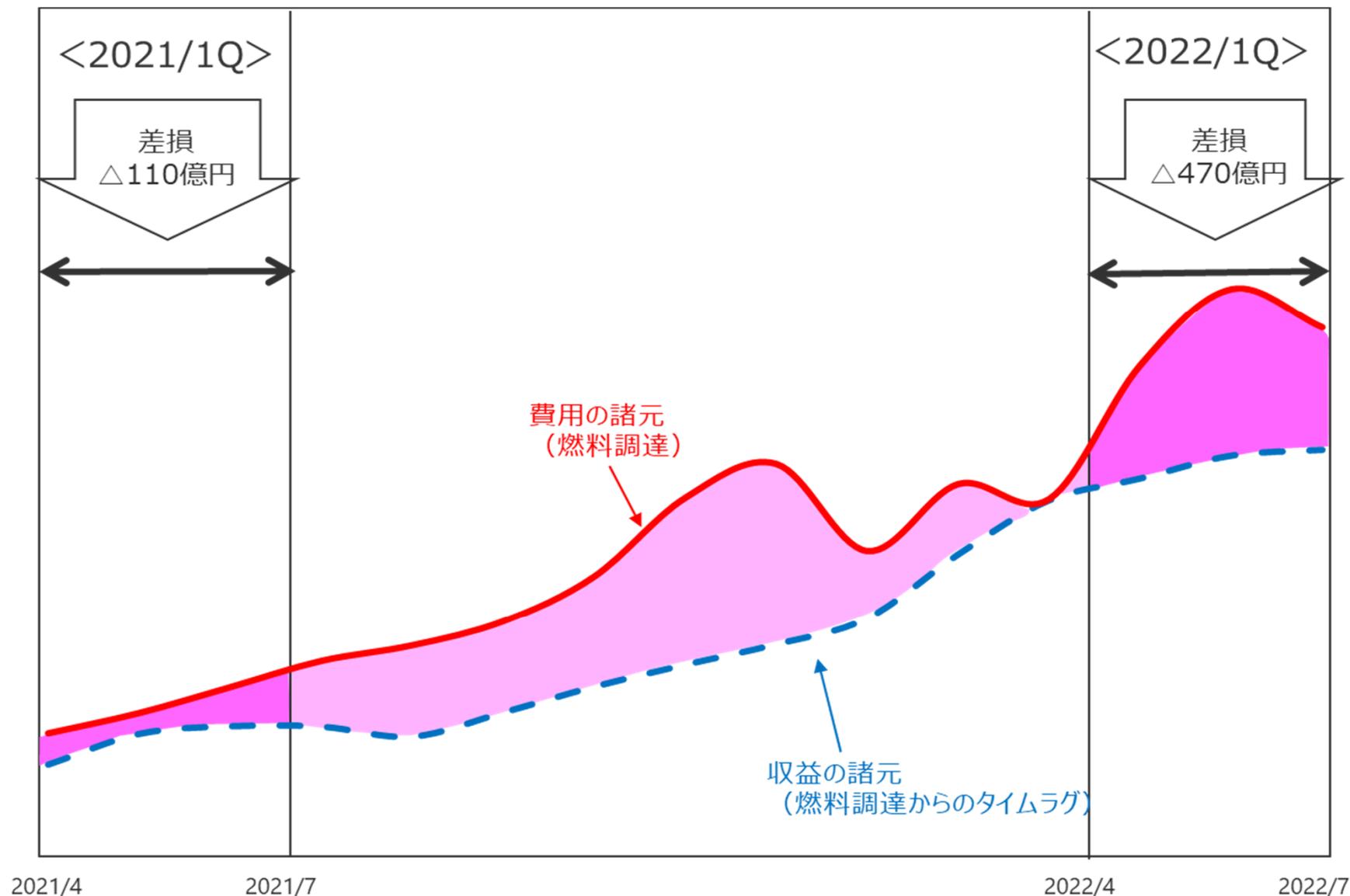
## 〈発電電力量〉（中部電力）

- **水力** 出水率が前年同期を下回ったことから、4億kWh減少
- **新エネルギー** 前年同期並み

(億kWh,%)

	2022/1Q (A)	2021/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	24 (87.4)	28 (105.8)	△4 (△18.4)	△12.9
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	1	0	0	67.5
合計	25	28	△3	△11.7

# (参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



- 業績見通しの前提となる資源価格や卸電力取引市場価格などが引続き不透明な状況であり、合理的に業績を想定することが困難であることから、2022年度の業績見通しを未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

# Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

---

# 連結収支比較表

(億円,%)

	2022/1Q (A)	2021/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	7,659	5,249	2,410	45.9
持分法による投資利益	—	293	△293	—
その他収益	39	25	14	55.9
営業外収益	39	318	△278	△87.6
経常収益	7,698	5,567	2,131	38.3
営業費用	7,244	5,026	2,218	44.1
持分法による投資損失	74	—	74	—
その他費用	57	55	1	3.6
営業外費用	132	55	76	137.9
経常費用	7,376	5,081	2,294	45.2
(営業損益)	(414)	(223)	(191)	(86.0)
経常損益	322	485	△163	△33.7
濁水準備引当金取崩し	2	—	2	—
法人税等	102	145	△42	△29.4
非支配株主に帰属する四半期純損益	16	3	13	446.4
親会社株主に帰属する四半期純損益	205	337	△131	△39.1

# 連結財政状態の概要

(億円)

	2022/6末 (A)	2022/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	63,069	61,747	1,322
負債	40,679	40,514	164
純資産	22,390	21,232	1,157

	2022/6末 (A)	2022/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	33.8	32.7	1.1
有利子負債残高	29,106	28,002	1,103

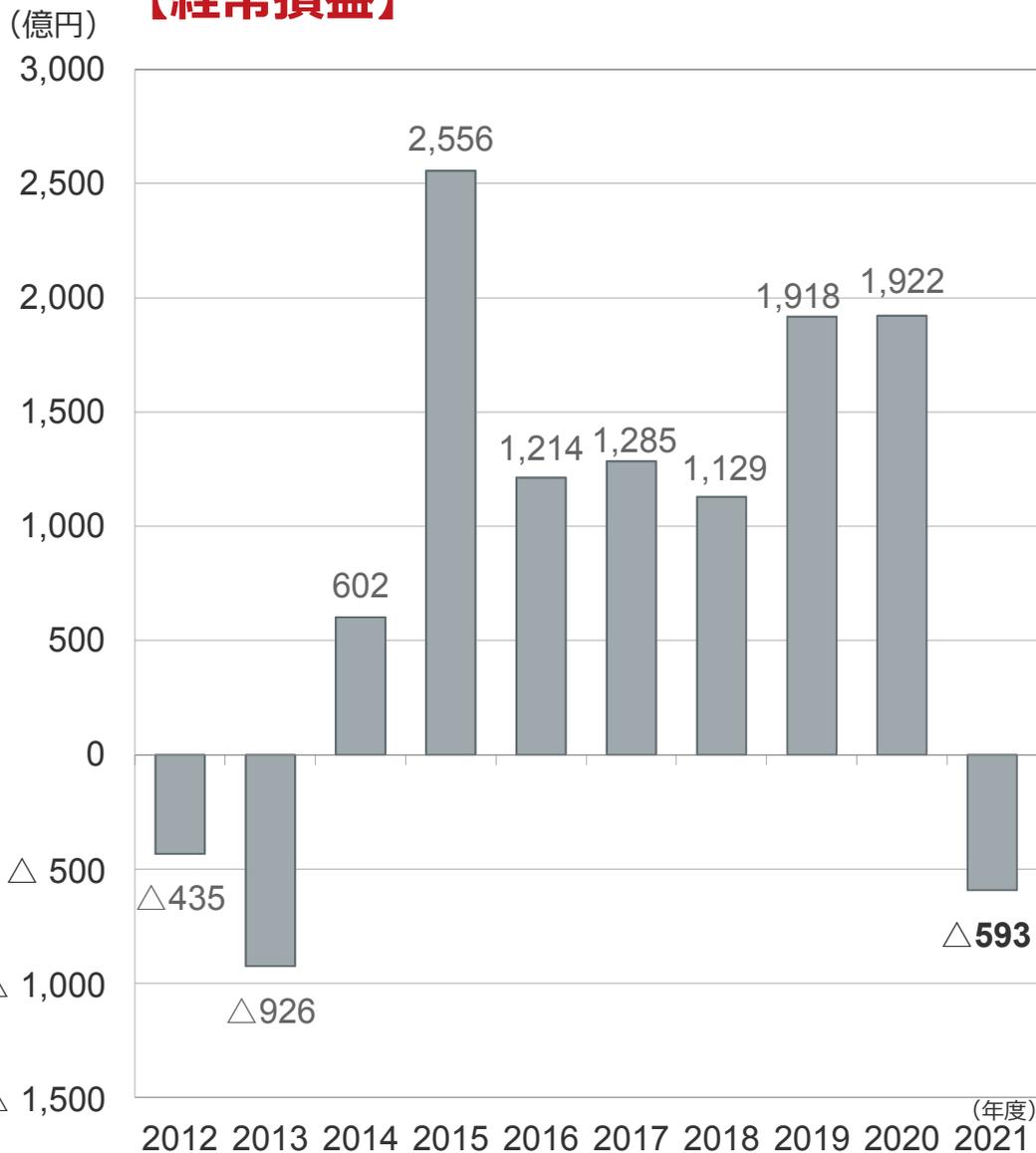
	2022年度 見通し	2022/1Q	【参考】 2021年度
戦略的投資	1,000程度	100程度	800程度

# Ⅲ 参考データ：経営関連

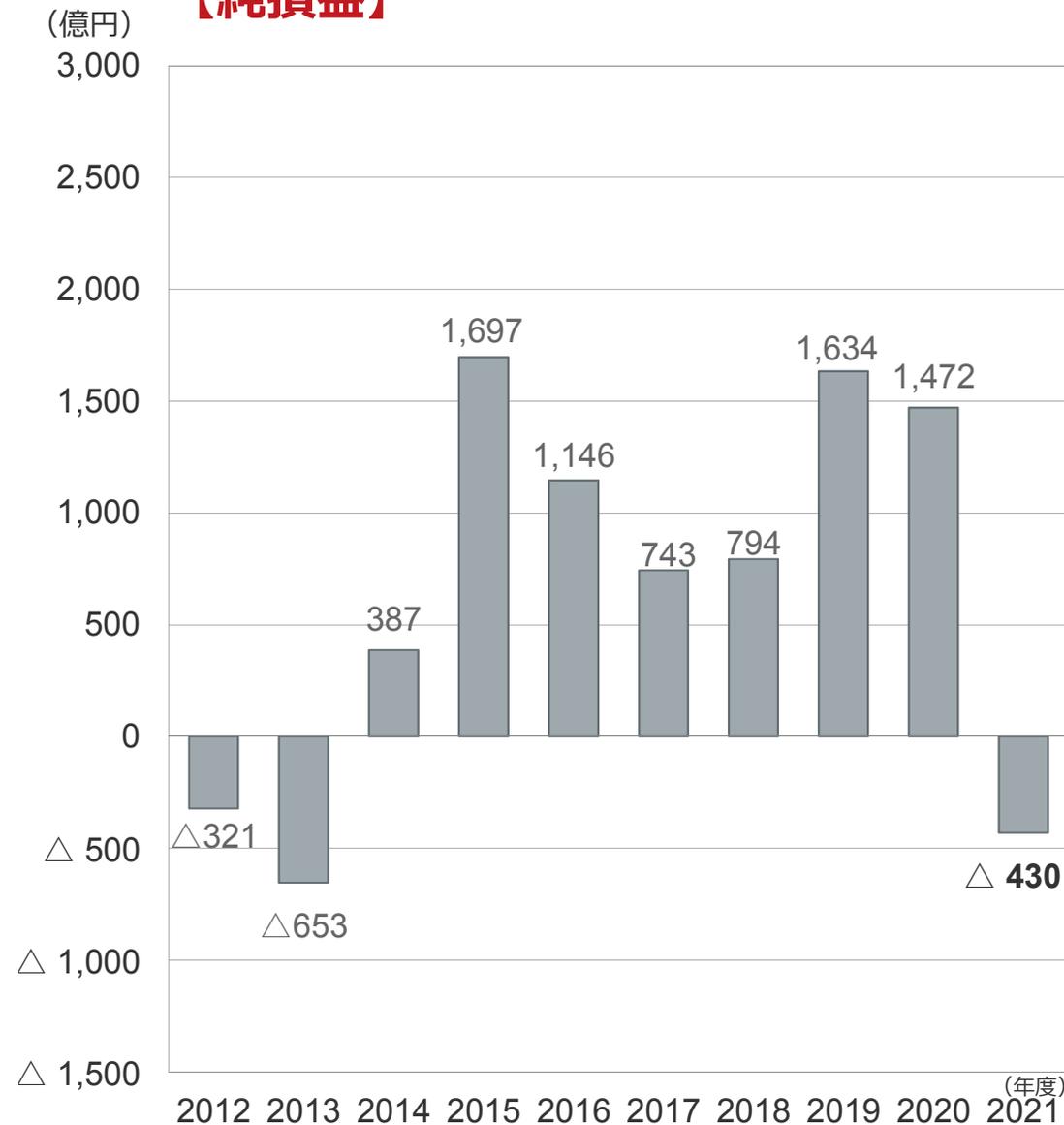
---

# 連結経常損益・純損益の推移

## 【経常損益】

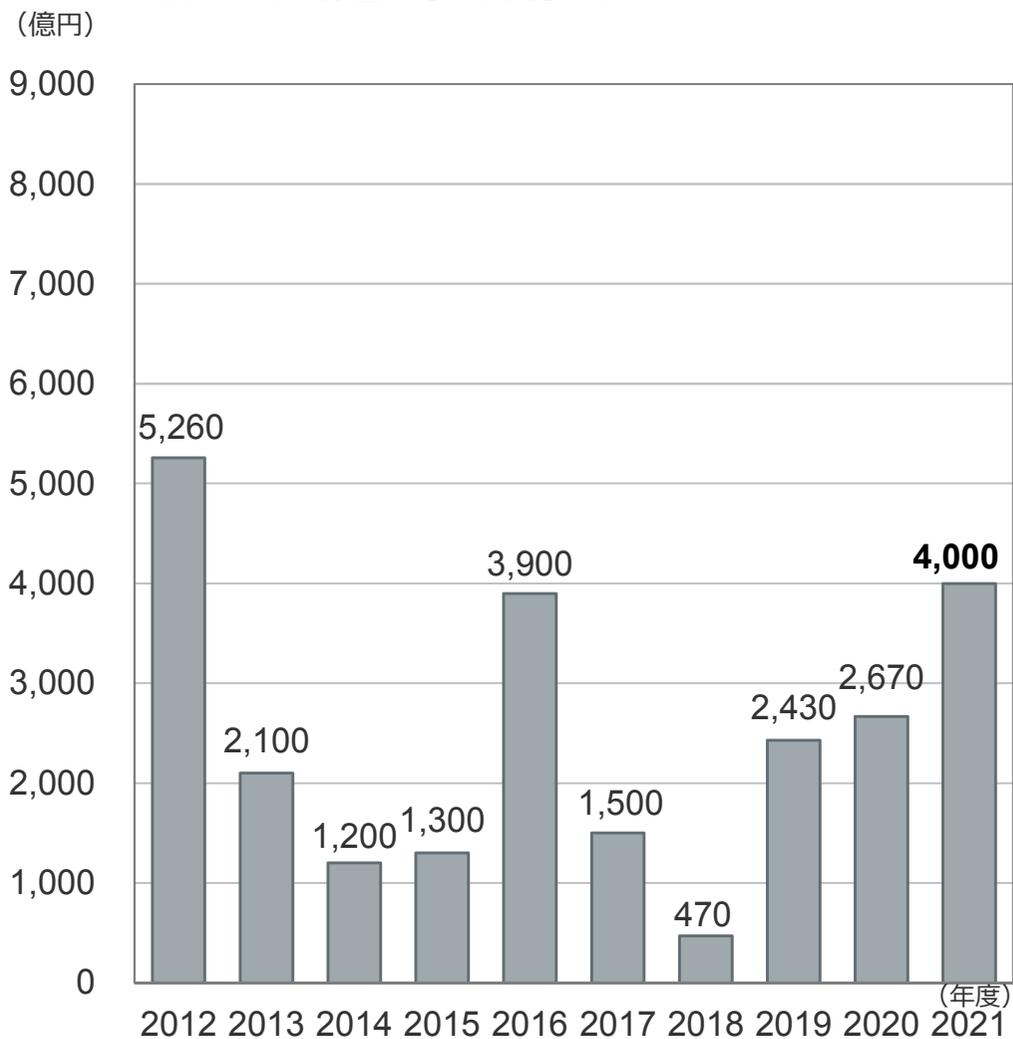


## 【純損益】

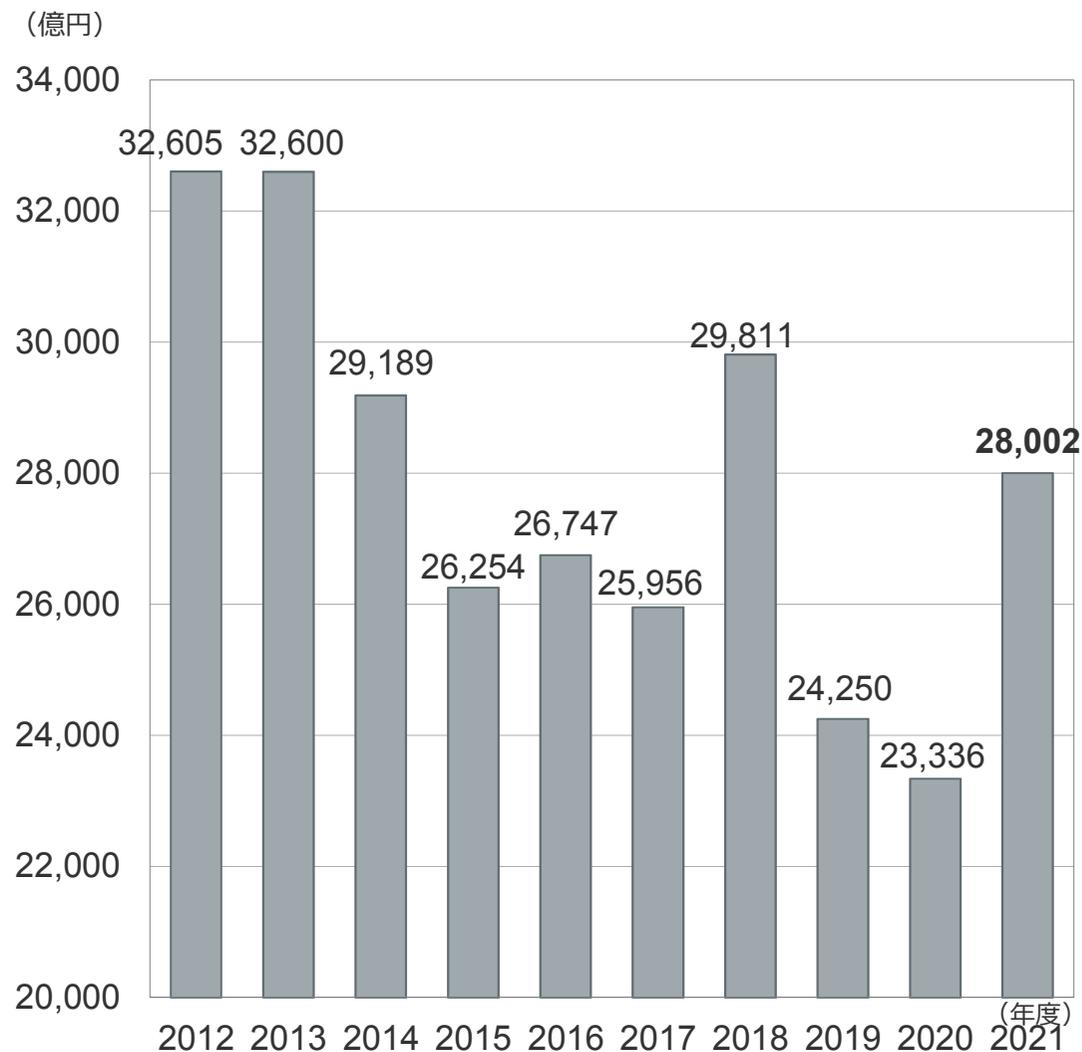


# 資金調達・有利子負債残高の推移

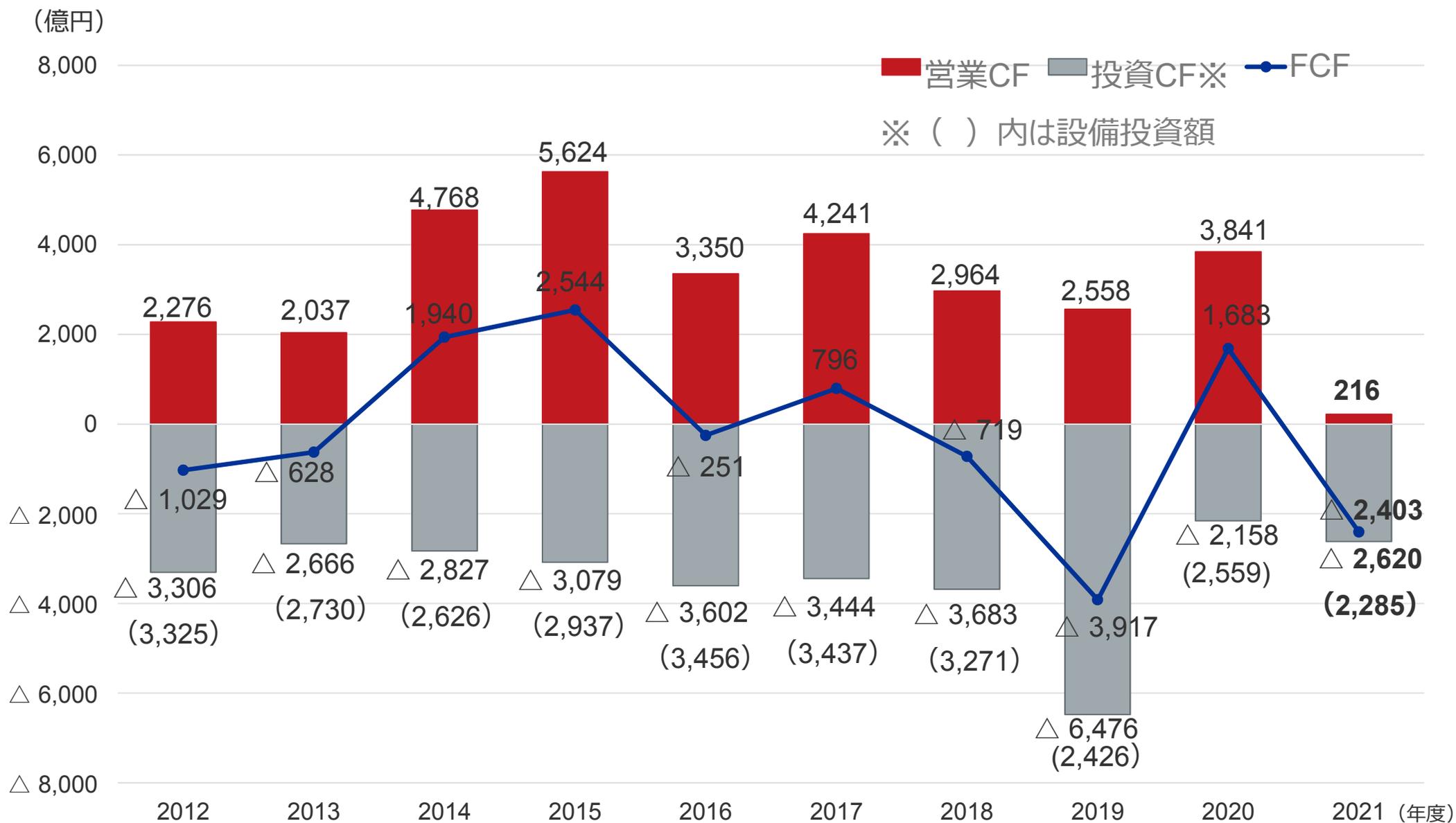
## 【資金調達（個別）】



## 【有利子負債残高（連結）】

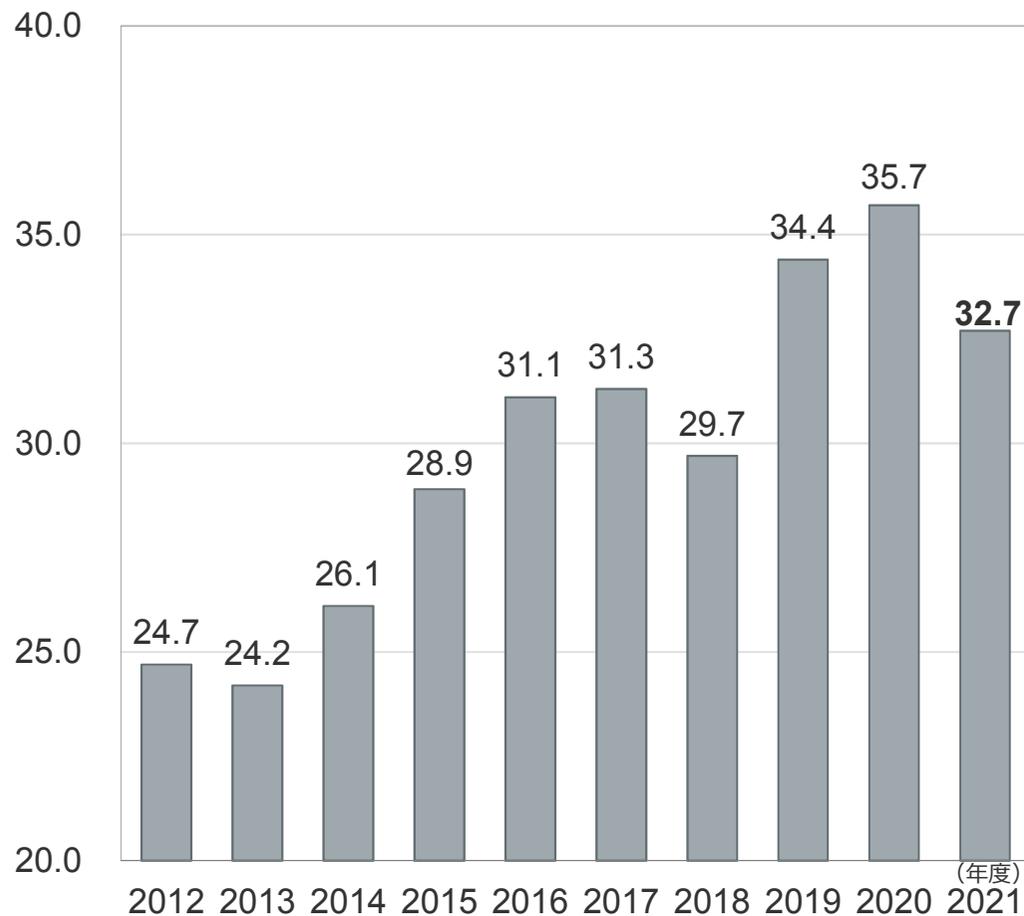


# 連結キャッシュ・フローの推移

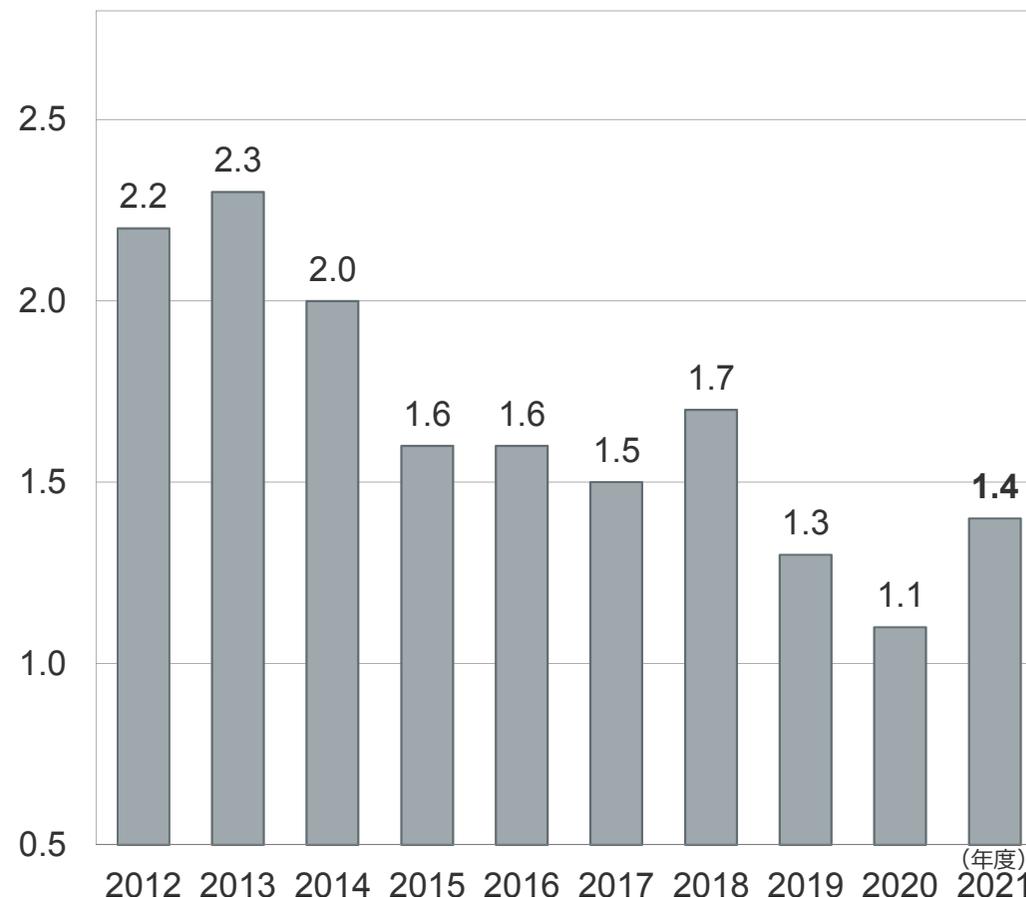


# 連結財務体質の推移・格付

(%) **【自己資本比率】**



(倍) **【D/Eレシオ】**

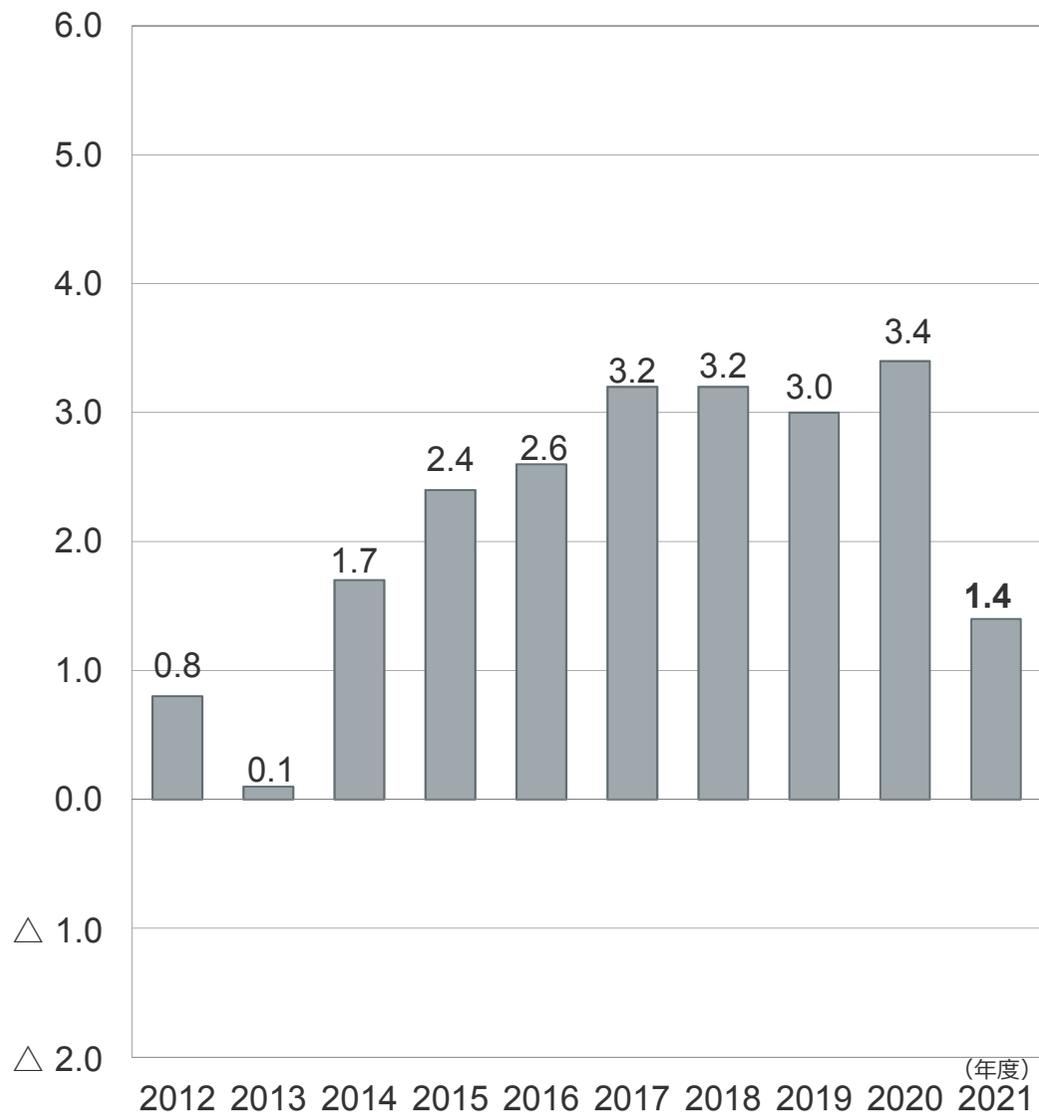


**【格付取得状況(長期格付)】**

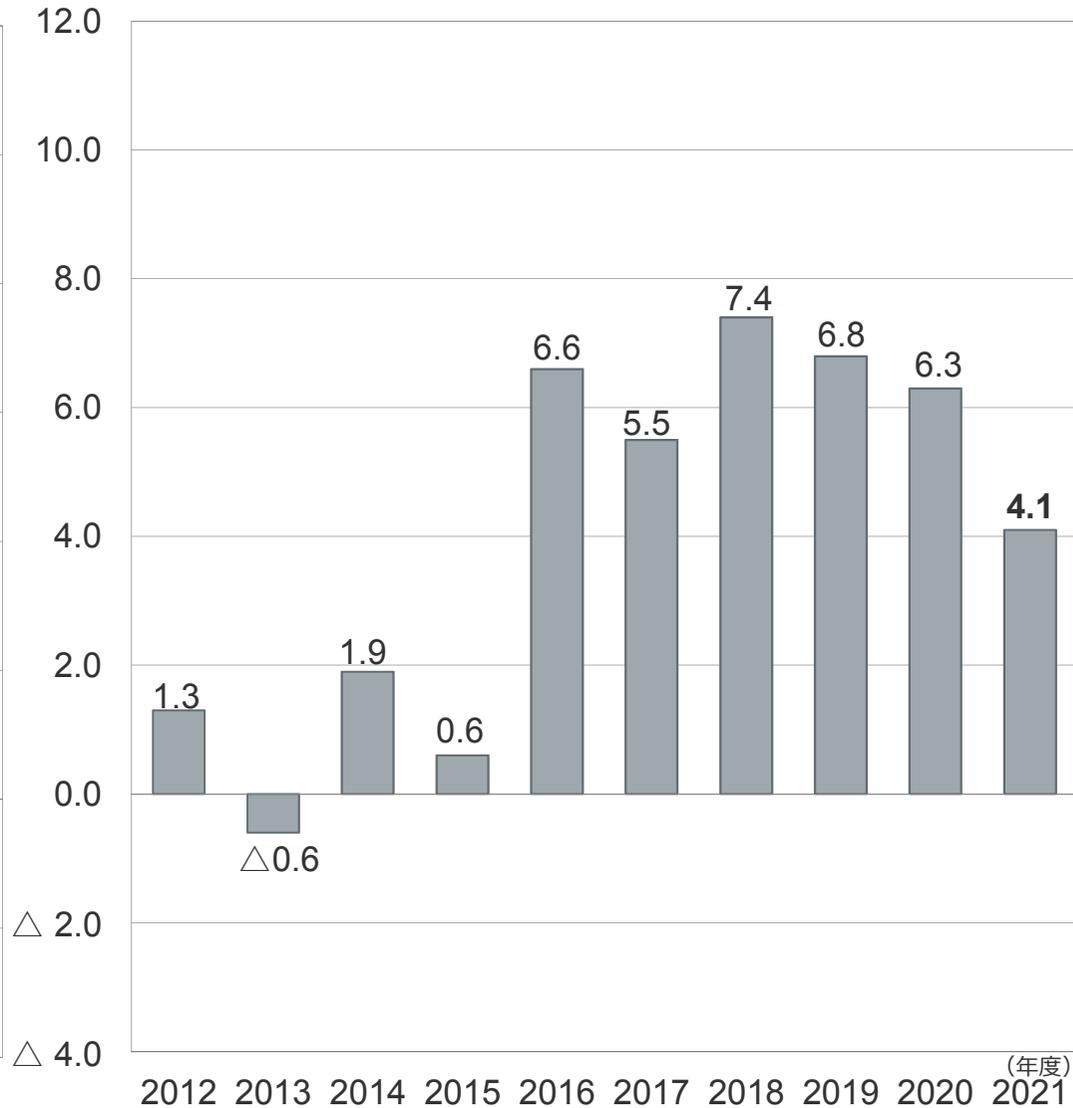
Moody's	R&I	JCR
A3	A+	AA

# 連結ROA・ROEの推移

(%) **【ROA】** ※ 期ずれ除きの数値

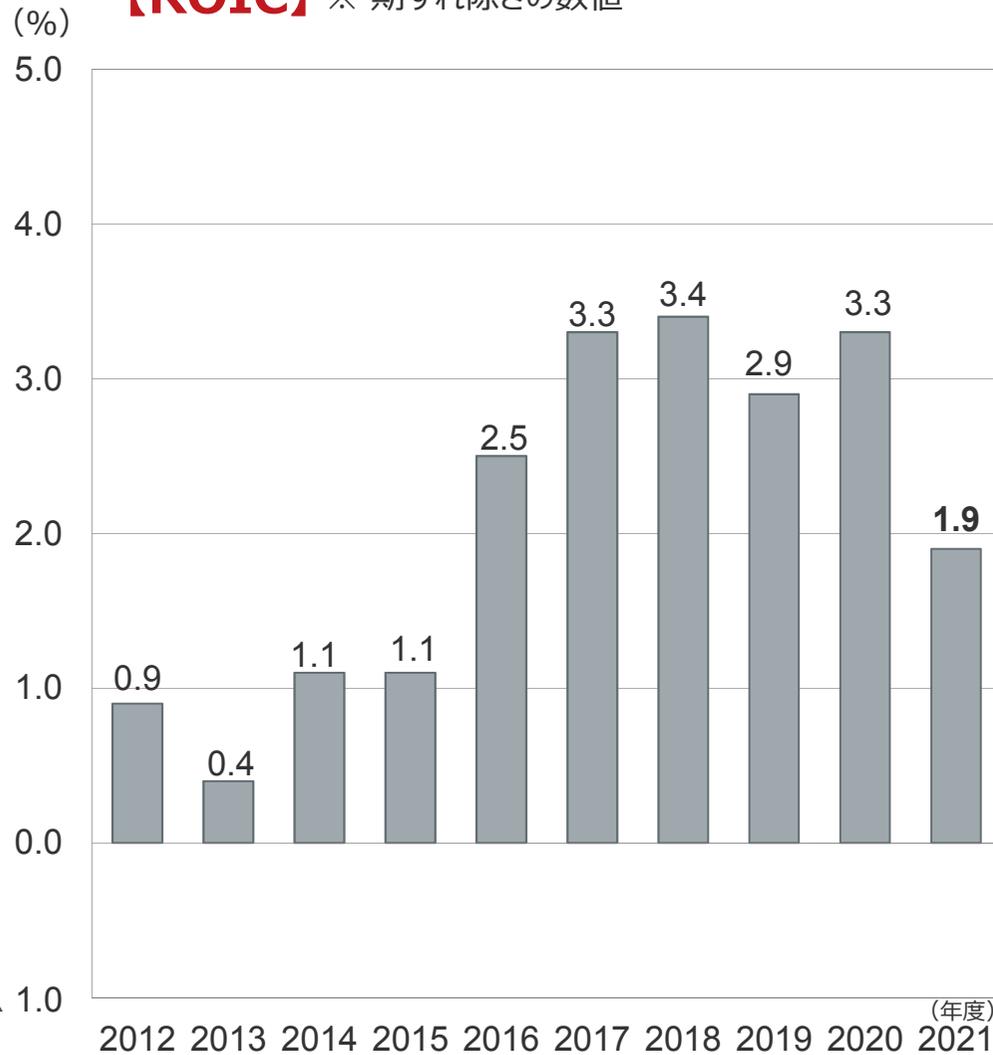


(%) **【ROE】** ※ 期ずれ除きの数値



# 連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移

## 【ROIC】 ※ 期ずれ除きの数値



## 【株主総利回り (TSR)】

株主総利回り（トータルシェアホルダーリターン）とは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で割った比率をいう。



### <計算式>

$$\frac{\text{各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$$

# ミライズグループ販売状況について

		2022/1Q	目標
域内	電気新料金メニュー加入実績	約246万件 <small>(22年6月時点)</small>	—
	各種サービスと電気またはガスとのセット販売件数	約6.1万件 <small>(22年6月時点)</small>	2021年度以降早期に10万件獲得
域外	エリア外での販売電力量	28億kWh	2020年代後半、首都圏の販売電力量年間約300億kWhに拡大
	CDIナジードイレクトの供給件数（電力・ガス計）	約55万件 <small>(22年7月20日時点)</small>	将来的に約300万件相当のお客さまへのサービス提供
ガス	ガス・LNG販売量	32.0万t	2020年代後半で年間300万tに拡大
	ガス料金メニュー申込み件数	約46.7万件 <small>(22年7月8日時点)</small>	—

# ミライズ販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2022年度			
	4月	5月	6月	1Q
低圧	26	21	18	65
高圧・ 特別高圧	59	55	62	176
合計	85	76	80	241

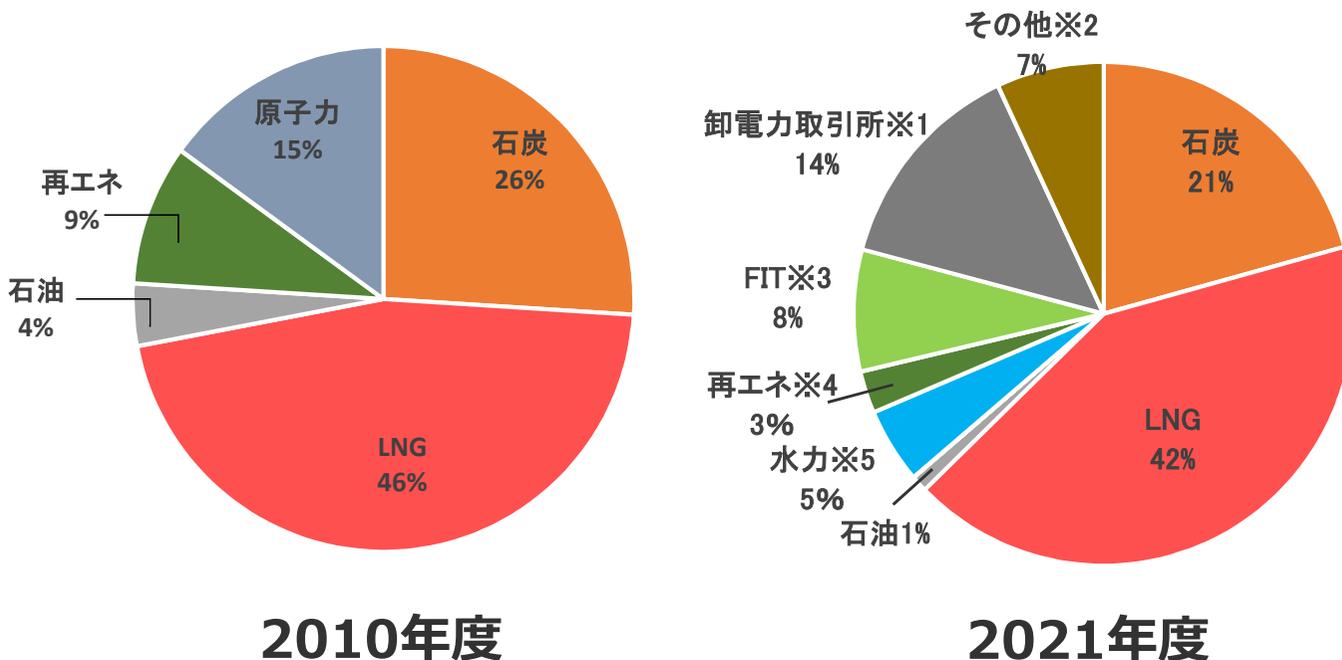
(億kWh)

	2021年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	27	23	19	23	29	25	21	22	27	40	37	31	326
高圧・ 特別高圧	61	58	66	70	68	67	63	61	61	62	63	64	763
合計	88	81	84	93	97	92	85	84	88	102	100	95	1,089

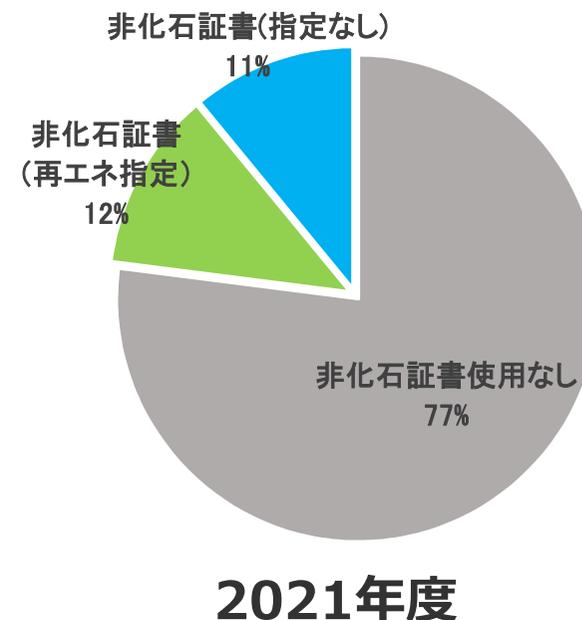
※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

# 2021年度電源構成 (速報値)

## 電源構成



## 非化石証書の使用状況



※1 融通・他社受電を含みます。

※2 当社は再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再エネ100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しています。

※3 当該表は、中部電力ミライズが直接的に卸電力取引所価格連動の調達を行った比率（ミライズの市場調達比率）を示したものではありません。

※4 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。

※1 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

※2 他社から調達している電気で発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。

※3 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われております。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。

※4 水力3万kW以上およびFIT電気を除きます。 ※5 3万kW以上

# 再生可能エネルギー事業の概要

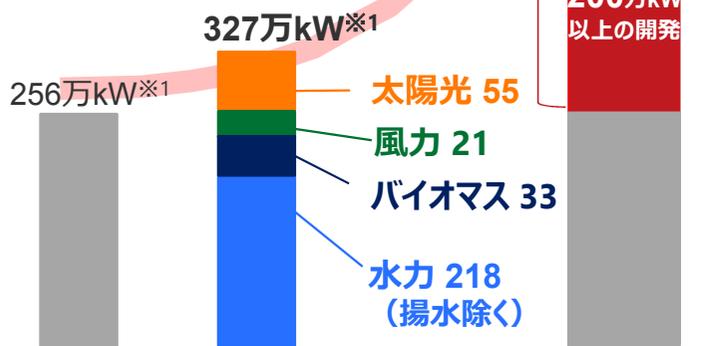
➤ 2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量※ に対し、現時点の容量は、グループ全体で約71万kW。

※当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。

## 再エネ拡大目標

(保有・施工・保守を含む)

320万kW以上拡大へ



2017年度末 現時点 (2022年6月)

2030年頃

※1 グループ会社を含む容量 (開発決定後)



安倍川水力発電所  
(建設状況)



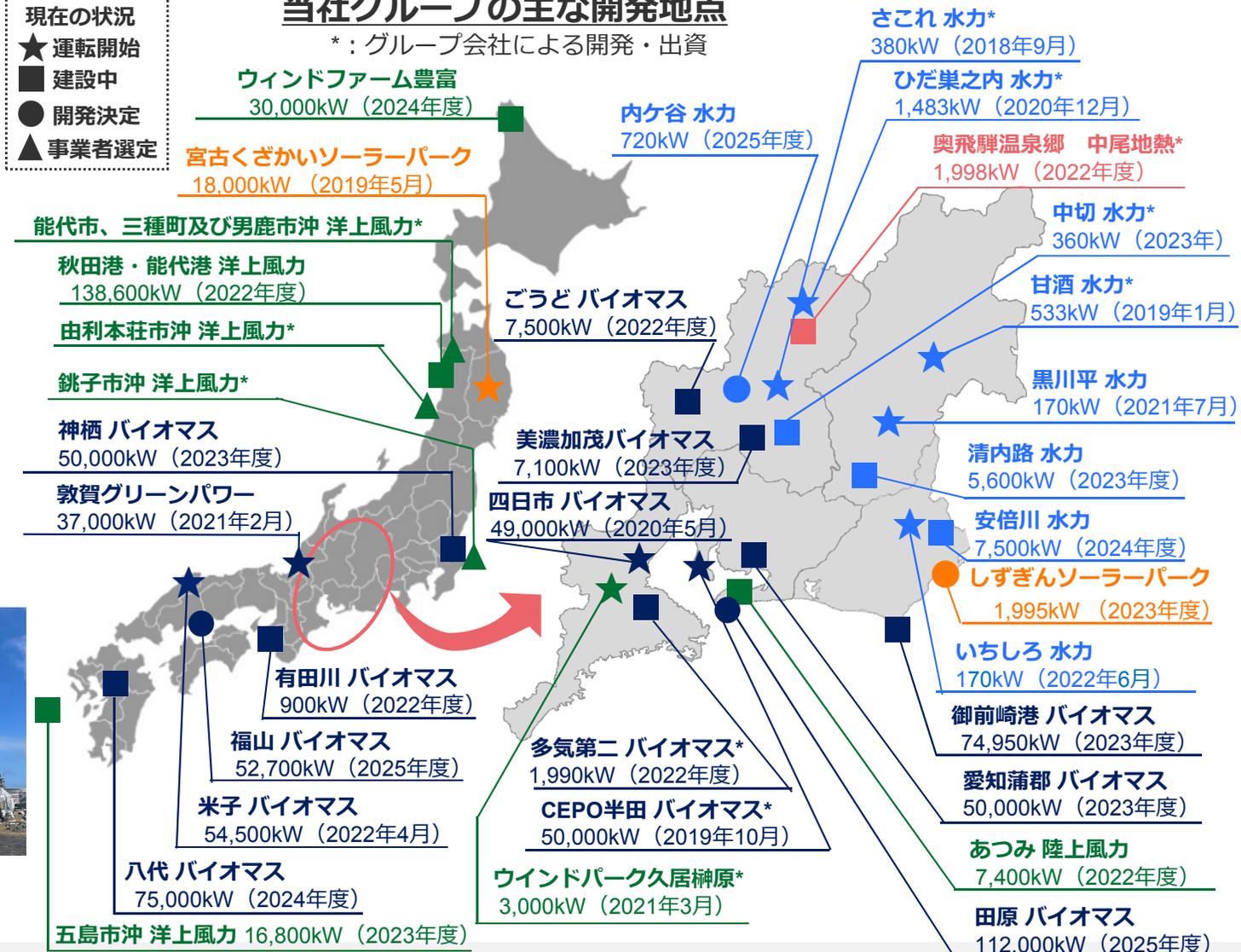
神栖バイオマス発電所  
(建設状況)

現在の状況

- ★ 運転開始
- 建設中
- 開発決定
- ▲ 事業者選定

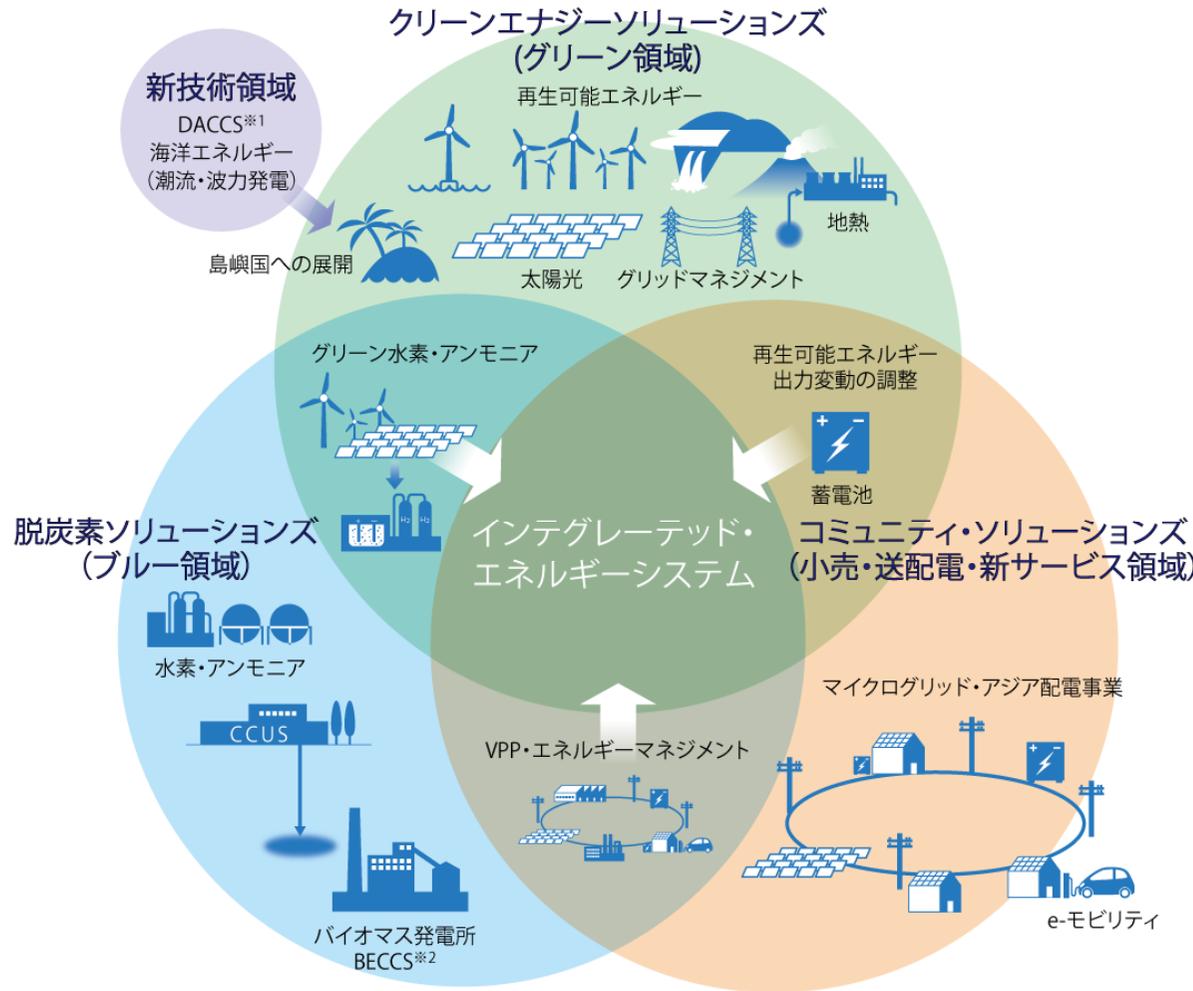
## 当社グループの主な開発地点

\*: グループ会社による開発・出資



# グローバル事業の展開①

- グローバル事業（海外事業）では、4つのセグメント（グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、新技術領域）を組み合わせ、最適なポートフォリオを形成し、欧州・アジア太平洋を中心とした脱炭素エネルギー企業を目指します。
- 脱炭素やコミュニティサービスの展開を促進し、その知見を活用するなど、国内事業とのシナジーを高めてまいります。



※1 CO<sub>2</sub>大気直接回収・貯留 ※2 CO<sub>2</sub>回収・貯留付きバイオマス発電

## 欧州



## アジア



# グローバル事業の展開②

- 欧州においては、Enecoを**欧州戦略上のプラットフォーム**と位置付け、再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大する。

## 【オランダ総合エネルギー事業会社Enecoの買収について】

### 案件概要

出資額		41億ユーロ（約5千億円） 出資比率：三菱商事80%、中部電力20%（2020年3月出資）
Enecoの概要	事業	電力・ガス・熱供給の総合エネルギー事業 （年間電力取扱量約300億kWh、ガス取扱量約500億kWh(電力換算)、顧客口数約600万口）
	地域	オランダ、ベルギー、ドイツ等
	財務状況	Eneco純利益（2021年末） 209百万ユーロ（約271億円 <sup>※1</sup> ） 前年比約77%増 中部電力連結影響（2021年度）：27億円

※1 1ユーロ=130円換算

- Enecoは2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表。当社はEnecoのチャレンジを株主として積極的に後押しする。また、Enecoの取り組みを国内に還元し、当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を図る。

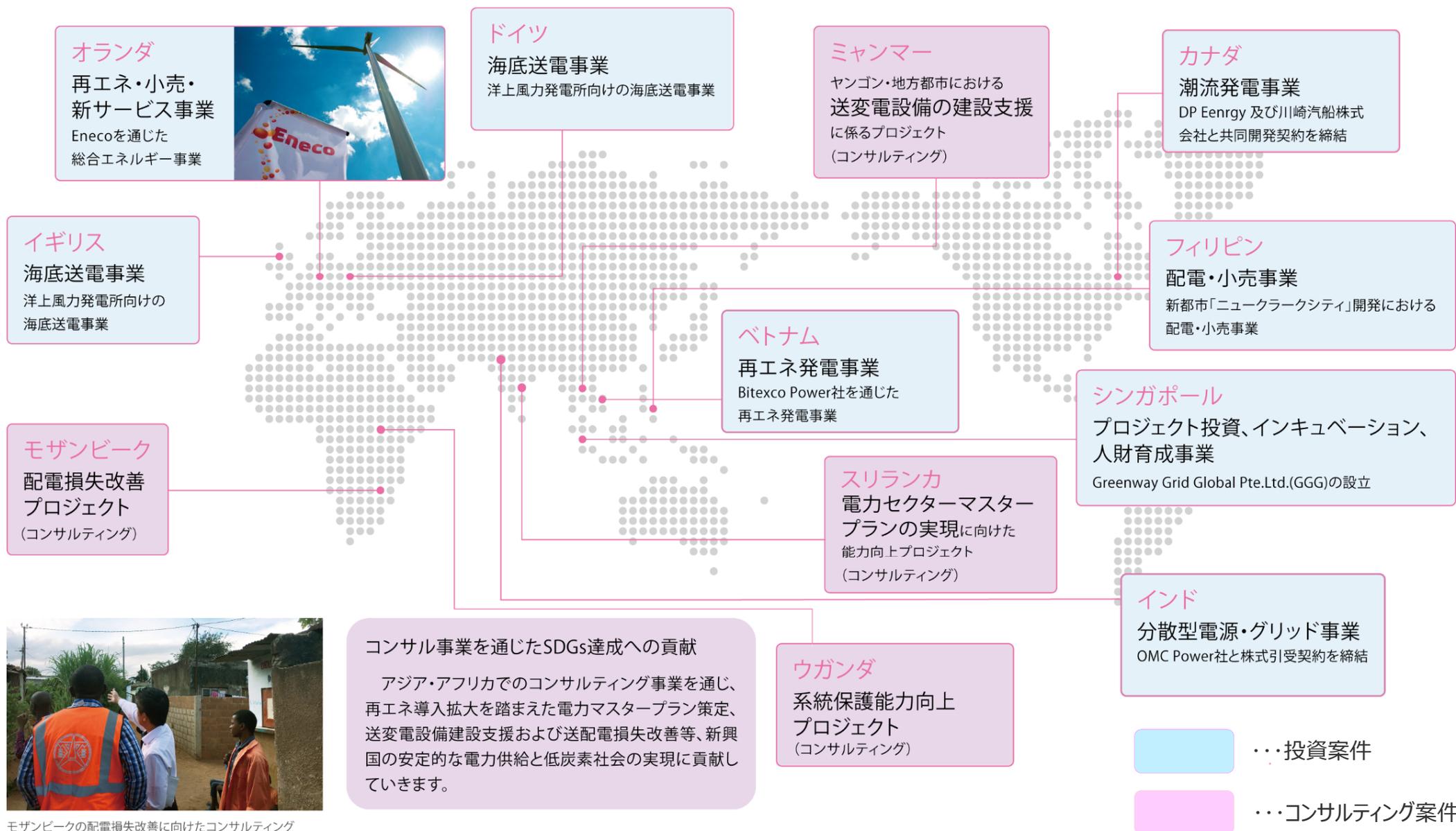
### 主な公表内容

ガス火力	既存設備は持続可能（カーボンニュートラルな天然ガスやグリーン水素）な電源に順次転換または閉鎖
再エネ電源	2025年までに持ち分容量を倍増する
顧客向け	ガス焚きセントラルヒーティング・ボイラーからヒートポンプや熱供給、水素対応のボイラーへと転換

### 当社との相乗効果

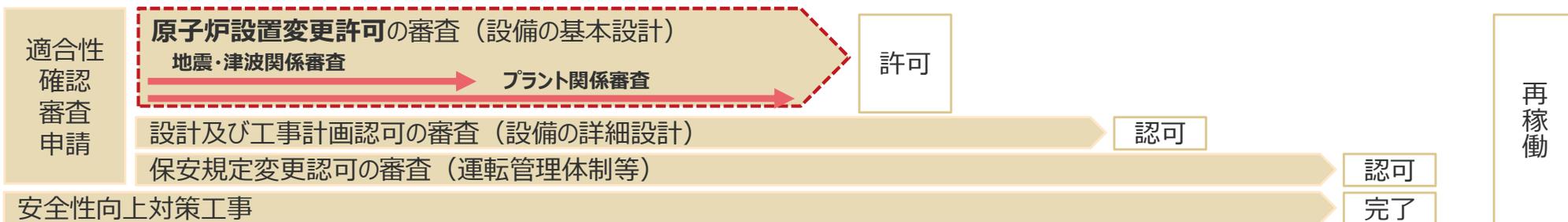
社員派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術者3名と営業1名の合計4名を派遣</li> <li>・設備のO&amp;Mノウハウを提供し、Eneco設備のエネルギー効率向上を実現</li> <li>・ミライズのお客さまの在欧現地法人に対するグリーン電力販売やルーフトップソーラー設置の提案を実施</li> </ul>
------	---

# グローバル事業の展開③

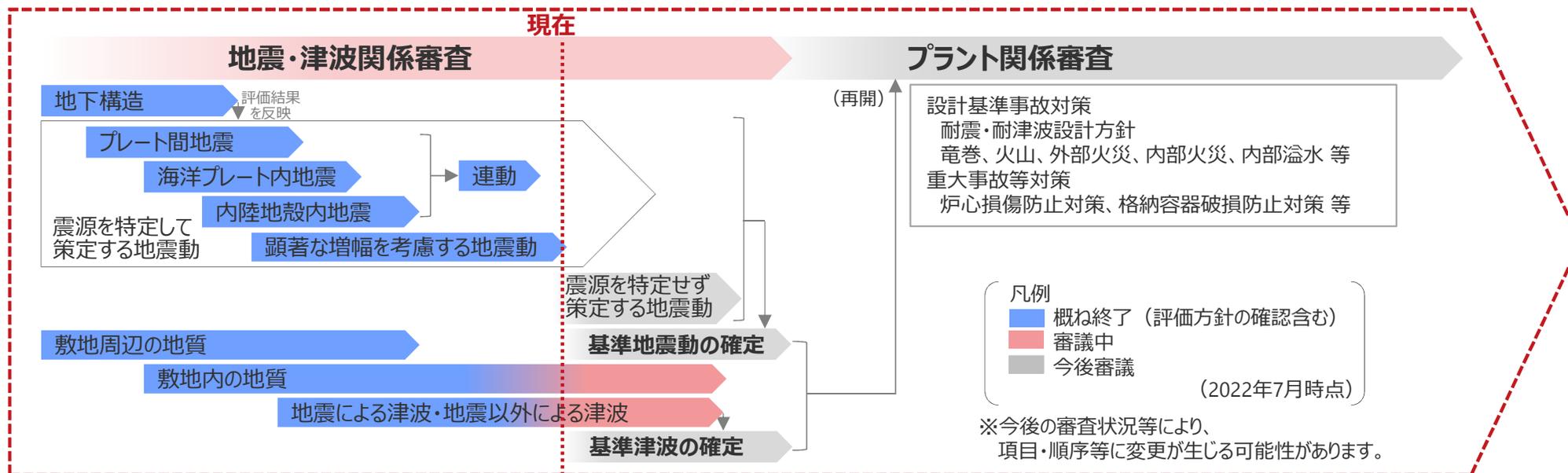


# 浜岡原子力発電所の審査状況

浜岡原子力発電所は、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上対策を進めており、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。**基準地震動・基準津波の概ね確定後は、プラント関係審査が進むとともに、これらに基づき安全性向上対策の内容がご説明できるようになります。**



## 原子炉設置変更許可の主な審査項目と浜岡原子力発電所の審査進捗状況



## 当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。